中山間地における地域対策と農業対策の一体化で地域農業の活性化に取り組む

農事組合法人ファーム・おだ 顧問理事　吉弘昌昭

中山間地の地域農業にとって今最大の課題は、農業者の高齢化・担い手不足などによる遊休農地や荒廃地の増大です。

このため、祖先伝来の優良農地を荒らさないで守り、農地として存続し、さらには若い担い手を受け入れることが出来る組織経営体を育てることが急務となっております。

組織経営体に必要な要素は、人・物・金・情報と言われますが、何よりも人づくりが一番重要であります。なぜなら集落営農を法人化するにあたって、地域の話し合いを進めるリーダーが必要だからです。

特に、農業経営にとって条件不利な中山間地が、全国で耕地面積の40%もあり、私の住む広島県では75%が中山間地域で全国平均の２倍近くにもなります。

また、広島県農業は過疎化、高齢化、担い手不足、遊休農地の増大、ひいては集落機能の低下が全国より15年程度早く進行しました。小規模零細経営で脆弱な生産構造(農業では生活できない)に拍車がかかっていると思います。

このような農業・農村の危機的状況を、「ピンチはチャンス」と捉えて住民が地域の危機に率先して対応し、即行動を起こせば不可能と思われる農業・農村の活性化も実現できるものと私は確信しております。

広島県は、水稲、麦、大豆、飼料作物などの土地利用型農業経営では、規模拡大のため連担で面的農地集積を個人ですることは非常に困難であるため、集落営農の法人化を積極的に進めて参りました。具体的には、平成13年度から「集落法人リーダー養成講座」を開設し、人づくりを実施した結果、現在までに集落営農法人が293設立されました。今後の目標は345法人ですが、目標達成には人づくりが一番のポイントであり、地域農業のリーダーを養成すれば、必ず集落営農を法人化できることが実証されております。

私が住む東広島市河内町小田は、典型的な中山間地で13集落213戸人口600人の小さな地域ですが、旧小学校区を１農場と考え、平成17年に50回の話し合いを重ねて「農事組合法人ファーム・おだ」を設立いたしました。現在、経営面積は104haで水稲、麦、大豆、野菜などを栽培しております。また、平成24年４月から米の需要拡大と若い女性の周年雇用を目的に米粉パン工房「パン＆米夢」(パントマイム)の複合経営を始めました。その結果、平成28年度決算では、法人の総収入が１億８千万円となり、７千６百万円の集落還元額となりました。若い担い手雇用者も15名となり、集落の荒廃地もなくなり小田地域がきれいになったことで、若い13世帯が帰農定住するようになりました。図らずも平成27年には、天皇杯を頂くことができました。

現在JAグループの自己改革が進められていますが、地域対策と農業対策を一体的に推進し、地域農業の活性化を図るためには、JAと集落営農法人が車の両輪となって、必要不可欠な新しい組織に変革することが求められます。両者がお互い小さな協同によって切磋琢磨し、農業所得の増大と持続可能で安定的な経営となるよう、JAと集落営農法人が本所と支所のような関係に成熟することを期待しております。

（よしひろ　まさあき）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/